

施策分析シート（令和7年度）

No1

施策名	資源循環型社会の形成	施策No	07-02	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課
関連部課名	管理部経理課				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市		
	政策	07	地球環境を守るまちの実現		

目的 区民・事業者・区がそれぞれの立場で協力し、ごみの減量や資源回収量の拡大など、地域に深く根差した3R「発生抑制（リデュース）・再利用（リユース）・再資源化（リサイクル）」活動を進め、質の高い循環型社会の実現を目指す。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		4年度	5年度	6年度	
①	持続可能性	3.35	3.42	3.37	あなたは、節電やごみの減量など、地球環境に配慮した生活をしていると思いますか？
②					
③					
④					

指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		4年度	5年度	6年度	7年度見込み	目標値(8年度)	
①	区民1人1日当たりの総排出量(㉙)	765	741	719	696	673	総排出量＝総ごみ量＋資源回収量
②	区民1人1日当たりの総ごみ量(㉙)	645	625	606	587	568	総ごみ量＝区収集ごみ量(可燃・不燃・粗大ごみ)＋持込ごみ量
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
行政費用	給与関係費	104,238	117,743	13,505	地方税等	0	0	0	
	物件費	202,536	261,643	59,107	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	411	895	484	都支支出金	5,807	12,803	6,996	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	282,712	289,573	6,861	使用料及び手数料	2,196	1,712	▲484	
	減価償却費	37,075	37,075	0	その他	70,614	69,934	▲680	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	78,617	84,449	5,832	
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,833	10,805	▲6,028	行政収支差額(a)-(b)-(c)	▲565,188	▲633,285	▲68,097	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲304	▲268	36	
	行政費用合計(b)	643,805	717,734	73,929	通常収支差額(c)+(d)-(e)	▲565,492	▲633,553	▲68,061	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲565,492	▲633,553	▲68,061		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	5年度	6年度	差額	5年度		6年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	41,879	42,649	770	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	36,293	36,329	36	
固定資産	有形固定資産	784,807	747,732	▲37,075	賞与引当金	5,586	6,320	734	
	土地	200,429	200,429	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	788,466	788,466	0	固定負債	347,111	315,121	▲31,990	
	建物減価償却累計額	▲256,965	▲292,074	▲35,109	特別区債	240,476	204,147	▲36,329	
	工作物等	67,616	67,616	0	退職給与引当金	106,635	110,974	4,339	
	工作物等減価償却累計額	▲14,739	▲16,704	▲1,965	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	388,990	357,770	▲31,220	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	395,817	389,962	▲5,855	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	395,817	389,962	▲5,855	
	資産の部合計	784,807	747,732	▲37,075	負債及び正味財産の部合計	784,807	747,732	▲37,075	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用のうち、物件費はリサイクルセンターにおける資源の中間処理費用やプラスチック回収に係る経費が多くを占めている。
- 行政収入のうち、令和6年度の都支支出金はプラスチック回収事業及び食品ロス削減事業、集団回収支援事業に係る補助金であり、使用料及び手数料は一般廃棄物処理業の許可手数料が多くを占めている。その他は資源回収事業における売払代金及びリサイクルセンターにおける光熱水費の受入れである。
- 貸借対照表の土地は各リサイクルハウス、建物はリサイクルセンターと各リサイクルハウスを示している。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○総ごみ量全体については、減少傾向で推移している。可燃ごみ・不燃ごみ・持込ごみは減少傾向にあり、粗大ごみはほぼ横ばいとなっている。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの組成状況（令和5年度組成調査）は厨芥類ごみ（生ごみ）が31.2%を占めている一方、資源として回収できる紙類が13.4%含まれている。また、不燃ごみでは、資源回収品目となっているびん類が6.9%、缶類が2.2%含まれている。</p> <p>○区は、町会・自治会による地域活動が活発に行われており、この地域特性を生かして、全国に先駆けて資源の行政回収を停止し、集団回収による資源回収システム「あらかわ方式」を確立する等、リサイクル先進自治体としての取組を行ってきた。</p> <p>○さらに古布や廃食油、プラスチック製衣装ケース等、これまで廃棄されてきたものを新たに資源化する等、ごみの減量に取り組んでいる。</p> <p>○令和4年3月から、可燃ごみとして廃棄されてきたプラスチック類を分別回収しリサイクルする取組（プラスチック回収）を区内一部地域で試行的に開始し、令和7年10月からの区内全域実施に向け準備を行っている。</p> <p>○令和5年3月に「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」を策定した。</p>
課題	<p>○今後、更なる総ごみ量の削減に向け、3Rの中でも特に効果の高いごみの発生抑制（リデュース）に積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○家庭から排出される可燃ごみの多くを占める厨芥ごみには、調理くずのほか、食べ残しや手つかずの食品（食品ロス）が多く含まれており、厨芥ごみの減量のためには、水切りの励行とともに食品ロスの削減の取組を推進する必要がある。</p> <p>○集団回収事業の安定的な実施のため、若い世代への環境意識の醸成等が必要である。</p> <p>○更なるごみの減量に向け、これまでの取組み以外にも新たな方策について検討していく必要がある。</p> <p>○令和7年10月から開始するプラスチック回収の区内全域実施に向け、分別方法や禁忌品の適正な排出等について、区民への丁寧な周知・啓発を行う必要がある。</p> <p>○「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」に基づく施策等の進捗管理を行っていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○区民や事業者がごみを可能な限り発生させない生活習慣を定着させるため、ごみの発生抑制対策について、区報やホームページでの周知に加え、出前講座やイベントへのブース出展などの普及啓発活動を重点的に行う。</p> <p>○食品ロスの削減や厨芥ごみの減量に配慮した行動が取れるように保育園・幼稚園、学校等と連携し、幼少期から意識付けを行っていくとともに、子どもを通して家庭への浸透を図り、家庭でのごみ減量のための発生抑制（リデュース）や再使用（リユース）の取組を一層推進する。</p> <p>○若い世代の集団回収等の担い手を育成するために、子どもの頃からの環境教育を一層推進するとともに、「あらかわりサイクルセンター」を普及啓発や人材育成の拠点施設として積極的に活用していく。</p> <p>○新たなリサイクル技術の活用等により、リサイクル品目を拡大するとともに、区民がよりリサイクルに取り組みやすくなるよう環境を整えていく。</p> <p>○プラスチック回収の区内全域実施を円滑に遂行することに加え、事業の更なる充実を図る。</p> <p>○「荒川区一般廃棄物処理基本計画（令和5（2023）年度～令和14年（2032）年度）」に掲げた目標の達成に向けて施策等を展開する。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
7年度	8年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民、事業者と行政が一体となり、3Rの視点に立った、循環型社会の実現を目指す施策を重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
庁舎等資源再利用推進事業	03-01-08	6,971	7,671	6,452	7,159	推進	推進	地球環境に配慮した資源の分別・収集を行い、資源の節約やごみの減量を行う事業であるため、推進する。
一般廃棄物処理業等許可事務事業	07-02-01	3,241	2,821	0	4	継続	継続	一般廃棄物処理業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある事業のため、継続して実施する。
リサイクル実践活動事業	07-02-02	2,701	2,347	—	—	継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を継続して実施する。
普及啓発事業	07-02-03	14,217	16,956	2,009	2,495	推進	推進	ごみ減量等を図るため、清掃・リサイクルに関する区民・事業者への啓発・周知を推進する。
食品ロス削減事業	07-02-04	16,302	13,455	2,798	2,657	重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、重点的に推進する。
集団回収支援事業	07-02-05	354,193	360,546	306,481	313,738	重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、重点的に推進する。
資源回収事業（行政回収分）	07-02-06	9,155	8,823	6,454	6,476	継続	継続	集団回収支援事業との一体的な実施により資源化を行う事業であるため、継続して実施する。
プラスチック回収事業	07-02-07	47,791	108,167	28,344	90,208	重点的に推進	重点的に推進	持続可能な社会の実現に向けた重要な事業であるため、重点的に推進する。
生ごみ処理機等購入助成事業	07-02-08	7,319	7,924	836	1,351	推進	推進	ごみ減量の推進に向け、家庭から排出されるごみに占める割合が高い生ごみの減量を行うことが効果的であるため、推進する。
リサイクルセンター管理費	07-02-09	69,396	74,677	28,721	34,222	継続	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割を継続して実施する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		5年度	6年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
リサイクルセンター事業費	07-02-10	101,539	102,810	96,829	98,275	重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要であるため重点的に推進する。
資源回収事業（事業者回収分）	07-02-11	10,981	11,535	6,736	6,840	継続	継続	事業系ごみを削減するため、資源回収を継続して実施する。
合 計		643,806	717,732	485,660	563,425			